

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年8月11日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

【会社名】 第一稀元素化学工業株式会社

【英訳名】 DAIICHI KIGENSO KAGAKU KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 井上 剛

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜4丁目4番9号

【電話番号】 06 (6206) 3311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 松本 克己

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜4丁目4番9号

【電話番号】 06 (6206) 3311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 松本 克己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	4,344,465	7,495,381	23,465,922
経常利益 (千円)	44,102	1,734,097	2,131,584
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	63,351	1,376,790	1,235,393
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	85,760	1,607,534	1,661,597
純資産額 (千円)	29,203,475	32,193,363	30,784,018
総資産額 (千円)	51,842,106	56,914,784	56,256,845
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (円)	2.61	56.71	50.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.3	55.5	53.7

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、DKKロジスティクス株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大やワクチン接種状況、変異株の蔓延等の影響により、国・地域や業種で回復状況が大きく異なりました。また、世界的な半導体不足による自動車の減産など、経済活動へ影響を与える要因を抱えたスタートとなりました。

一方で、先進諸国をけん引役とした、温室効果ガスの排出量削減に向けた取り組みも引き続き活発で、関連する素材の市場は活況を帯びています。

当社グループにおきましては、大型経済対策や新型コロナワクチンの接種人数拡大などにより、GDPがコロナ危機以前に迫る水準まで回復した北米市場が需要をけん引し、主力の自動車排ガス浄化触媒材料をはじめとする車載関連素材が好調で、想定を上回る売上高となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、販売数量が前年同期比で73.5%増加した影響等により7,495百万円(前年同期は売上高4,344百万円、業績予想29,200百万円に対して進捗率25.7%)、営業利益は、販売数量増加による影響等により1,053百万円(前年同期は営業利益187百万円、業績予想3,000百万円に対して進捗率35.1%)、経常利益は、ベトナム子会社における為替差益の計上等により1,734百万円(前年同期は経常利益44百万円、業績予想3,100百万円に対して進捗率55.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,376百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失63百万円、業績予想2,100百万円に対して進捗率65.6%)となりました。

(注)進捗率は、2021年5月14日公表の連結業績予想と比較しております。

用途別の販売状況は、次のとおりであります。

(触媒用途)

当社グループの主力製品である自動車排ガス浄化触媒材料は、長引くコロナ禍における買い控えの反動やプライベートな移動手段である自家用車の見直し等に伴う需要増加を受けて自動車販売台数が急速に回復し、コロナ禍以前の水準まで回復いたしました。しかしながら、半導体不足や海外物流の混乱など予断を許さない状況にあります。

これらの結果、触媒用途の当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,476百万円(前年同期比94.1%増、業績予想18,320百万円に対して進捗率24.4%)となりました。

(電子材料・酸素センサー用途)

電子材料は、新型コロナウイルス感染症拡大により減少していた需要の回復を受け、順調に販売を伸ばしました。また、二次電池材料は、需要の増加や在庫調整が一段落し回復基調にあるものの、車載用電池の多様化により新型コロナウイルス感染症拡大以前の売上高には及びませんでした。

酸素センサー材料は、自動車市場の急速な回復を受けて、売上高は大きく増加しました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途の当第1四半期連結累計期間の売上高は、795百万円(前年同期比34.5%増、業績予想3,220百万円に対して進捗率24.7%)となりました。

(ファインセラミックス用途)

当社グループの次世代主力製品と期待する燃料電池材料は、各国の持続可能エネルギー推進政策などを背景に、順調に販売数量を伸ばし、前年同期比で増収となりました。

歯科材料ならびに産業用構造部材は、先進主要国の経済回復を受けて需要は回復基調にありますが、キッチンセラミックス材料は、引き続きインバウンド需要低下の影響を受けています。

これらの結果、ファインセラミックス用途の当第1四半期連結累計期間の売上高は、902百万円(前年同期比49.7%増、業績予想3,130百万円に対して進捗率28.8%)となりました。

(耐火物・ブレーキ用途)

耐火物材料は、回復基調にあるものの輸送機器等の最終製品までのサプライチェーンの長さが影響し、回復の鈍さが見られています。

ブレーキ材においては、自動車販売市場の急速な回復を受けて、売上高は前年同期ならびに新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準を上回りました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ用途の当第1四半期連結累計期間の売上高は、785百万円(前年同期比67.1%増、業績予想2,800百万円に対して進捗率28.1%)となりました。

(その他用途)

アルミニウム配管のろう付に使用されるセシウムフラックスは、家電用が堅調に推移したことに加え、自動車販売市場の急速な回復を受け前年同期比で販売を大きく伸ばしましたが、新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準には及びませんでした。

セシウムフラックス以外の売上高については、新型コロナウイルス感染症拡大による需要減少から回復傾向にあり、前年同期ならびに新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準を上回りました。

これらの結果、その他用途の当第1四半期連結累計期間の売上高は、534百万円(前年同期比42.9%増、業績予想1,730百万円に対して進捗率30.9%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は56,914百万円で、前連結会計年度末に比べ657百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の増加(622百万円)、投資その他の資産の増加(333百万円)、受取手形及び売掛金の減少(407百万円)によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は24,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ751百万円減少しました。これは主に、短期借入金の減少(900百万円)、支払手形及び買掛金の減少(383百万円)、流動負債その他の増加(347百万円)、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の増加(253百万円)によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は32,193百万円で、前連結会計年度末に比べ1,409百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加(1,144百万円)によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末53.7%から55.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は217百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,600,000
計	97,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,400,000	24,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	24,400,000	24,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	24,400,000	-	787,100	-	1,194,589

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。よって、直前の基準日である2021年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,274,100	242,741	
単元未満株式	普通株式 5,100		
発行済株式総数	24,400,000		
総株主の議決権		242,741	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一稀元素化学工業 株式会社	大阪市中央区北浜4丁目 4番9号	120,800		120,800	0.50
計		120,800		120,800	0.50

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,576,207	9,212,412
受取手形及び売掛金	6,323,651	5,915,838
有価証券	1,200,000	1,000,000
製品	4,467,949	4,699,147
仕掛品	1,939,520	2,004,333
原材料及び貯蔵品	2,085,693	2,222,939
その他	1,936,970	1,971,823
流動資産合計	27,529,993	27,026,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,995,923	5,908,094
機械装置及び運搬具(純額)	6,141,909	6,115,018
土地	2,053,501	2,053,501
建設仮勘定	9,292,325	9,056,358
その他(純額)	431,863	405,208
有形固定資産合計	22,915,523	23,538,181
無形固定資産	1,031,802	1,237,437
投資その他の資産	4,779,526	5,112,669
固定資産合計	28,726,852	29,888,289
資産合計	56,256,845	56,914,784
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,146,863	1,762,917
短期借入金	1,500,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,962,657	3,208,564
未払法人税等	229,663	386,376
賞与引当金	391,014	162,645
その他	1,359,997	1,707,807
流動負債合計	8,590,195	7,828,310
固定負債		
長期借入金	16,760,093	16,767,686
退職給付に係る負債	1,395	1,537
その他	121,143	123,887
固定負債合計	16,882,631	16,893,110
負債合計	25,472,827	24,721,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金	1,135,934	1,135,934
利益剰余金	27,801,120	28,945,421
自己株式	44,742	44,839
株主資本合計	29,679,412	30,823,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,782	385,468
為替換算調整勘定	11,116	227,033
退職給付に係る調整累計額	140,502	133,488
その他の包括利益累計額合計	527,168	745,990
非支配株主持分	577,437	623,756
純資産合計	30,784,018	32,193,363
負債純資産合計	56,256,845	56,914,784

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	4,344,465	7,495,381
売上原価	3,065,101	5,388,666
売上総利益	1,279,363	2,106,714
販売費及び一般管理費	1,091,817	1,052,879
営業利益	187,546	1,053,835
営業外収益		
受取利息	20,105	13,526
受取配当金	9,528	7,892
持分法による投資利益	-	35,273
為替差益	-	531,134
助成金収入	311	400
その他	14,129	106,973
営業外収益合計	44,074	695,200
営業外費用		
支払利息	12,536	13,814
為替差損	160,037	-
持分法による投資損失	12,212	-
その他	2,731	1,123
営業外費用合計	187,518	14,938
経常利益	44,102	1,734,097
特別損失		
固定資産除却損	4,310	16,167
特別損失合計	4,310	16,167
税金等調整前四半期純利益	39,791	1,717,930
法人税、住民税及び事業税	26,397	327,954
法人税等調整額	66,110	7,235
法人税等合計	92,508	335,189
四半期純利益又は四半期純損失()	52,716	1,382,740
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,635	5,949
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	63,351	1,376,790

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	52,716	1,382,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,908	12,313
為替換算調整勘定	68,342	244,842
退職給付に係る調整額	11,389	7,013
持分法適用会社に対する持分相当額	-	720
その他の包括利益合計	33,044	224,794
四半期包括利益	85,760	1,607,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,782	1,595,612
非支配株主に係る四半期包括利益	9,021	11,921

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、DKKロジスティクス株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
山東広垠迪凱凱新材料 有限公司	55,588千円	山東広垠迪凱凱新材料 有限公司	-千円
山東広垠迪凱凱環保科技 有限公司	22,932千円	山東広垠迪凱凱環保科技 有限公司	-千円
計	78,520千円	計	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	450,001千円	604,222千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	242,439	10.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月20日 取締役会	普通株式	242,791	10.00	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化学工業製品の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

地域別及び用途別の販売に分解した分析は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	売上高
主たる地域市場	
日本	3,262
アジア	1,816
北米	1,356
欧州	994
その他	64
計	7,495
用途別の販売	
触媒	4,476
電子材料・酸素センサー	795
ファインセラミックス	902
耐火物・ブレーキ材	785
その他	534
計	7,495

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	2円61銭	56円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	63,351	1,376,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	63,351	1,376,790
普通株式の期中平均株式数(株)	24,243,957	24,279,123

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月11日

第一稀元素化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 美 穂 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。